



中国暗号製品利用 申請代行サービス



中国に出張するあなたに！ 進出する会社に警告！！

中国で暗号利用は要申請！！

中国での暗号ソフト・システムの規制について

中国では、商用暗号管理条例によって、暗号システムの開発から製造、販売、使用、廃棄に至るまで、細かに規定され制限されています。中国以外の資本の入った法人または中国国籍を持っていない外国人が利用する場合には、暗号管理局に利用する製品と利用場所などを申請し、許可を得る必要があります。無許可で利用した場合には、機器没収などの罰則規定が、盛り込まれており企業活動においては無視できない法律です。

* 詳しくは、JETROホームページ http://www.jetro-pkip.org/upload_file/2008053080829801.pdf

法令の実施状況、及び取締手段

- 条例の宣伝に力を入れると同時に、暗号化製品の不法使用摘発、内部告発を推奨する。
- 公安組織、工商管理局、税関との連携を図りながら、抜打検査を実施する。
- 「暗号化ネット通信監査システム」の運用により、違法使用している暗号化通信製品の発見、検査、及び位置測定、証拠収集をする。

* 「暗号化ネット通信監査システム」とは

上海国家暗号管理委員会と上海交通大学とで共同研究、開発した違法暗号化通信製品への追跡、測定システムです。本システムを特定のネット上に設置することで、違法使用している暗号化通信製品（VPN等）を瞬時に発見、検査、及び位置測定をすることができることとされ、2008年末より各地域で順次運用開始とされています。

該当する項目が、一つでもあれば申請対象です

- 社内スタッフの中国出張が多く、出張中にも社内機密情報を安全に扱いたい。
- 日本国内のシステムを利用するためにVPN通信機能をノートPCまたはiPadなどタブレットに導入し、中国出張者または、現地スタッフが、利用している。（すでに、要申請状態です。）
- 日本国内で導入済みの暗号化製品を中国拠点にも導入し、同等のセキュリティ環境を構築したい。
- 現在、会社では、中国出張時のPC携帯禁止措置を実施している。その為、スタッフの現地での通信手段が限られ、仕事の効率がかなり低下しているので、一刻も早く現状を改善したい。
- 政情が不安定なタイミングで、社員がうっかり暗号化製品を中国に持込み、中国で長期身柄拘束されるような事態を避けたい。
- 行政警告、改善命令を受けた場合は、不正記録に残され、今後、新しい法律及び条令が実施される都度、真っ先に監査の対象となるのを防ぎたい。

1つでも該当する項目があれば、早めの暗号化製品使用申請をお勧めします。



申請必要性の診断から取得まで総合サポート

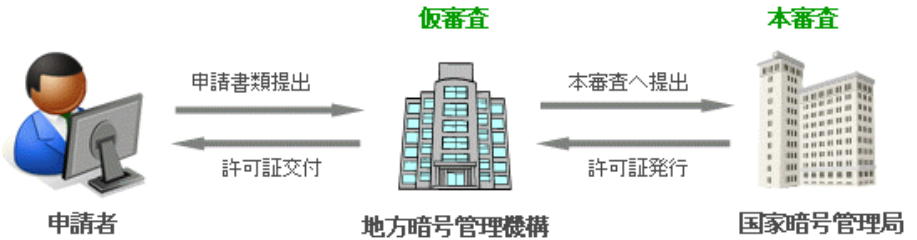
日本人が受付、中国人が現地申請

申請から取得まで、フルサポート

企業組織、個人事業主、及び中国現地での利用形態によって、申請の提出書類が異なり、厳密に規定されています。本サービスでは中国現地での煩雑な申請作業の代行を始め、皆様の製品利用形態に沿った最適な申請方法をご提案します。具体的なサービス内容、及び作業工程は以下の通りです。



1. お客様の製品利用形態を分析し、申請方法、及び申請内容を確定します。
2. 申請書類の作成や、添付書類の中国語翻訳を行います。
3. 中国現地での申請手続きを行います。
4. 審査中の中国政府担当者からの質問への対応や、申請内容審査への対応などを行います。
5. お客様に製品使用許可書を交付します。



■ 代行申請、及び作業工程

1. お客様の製品利用形態を分析し、申請方法、及び申請内容をアドバイスします。
2. 中国語での申請書類の作成や、添付書類(製品説明書等)の中国語翻訳を行います。
3. 中国現地での申請手続きを代行します。
4. 審査中の中国政府担当者からの質問への対応や、申請内容審査への対応などを行います。
5. お客様に製品使用許可証を交付します。

必要書類、所要時間

申請形態	必要書類	所要時間
企業組織	<ul style="list-style-type: none"> ・暗号化製品利用申請書類 ・法人営業許可証コピー ・会社案内 ・代表者身分証明 ・暗号化製品説明書、及びその中国語翻訳版 ・その他 	約2~3ヶ月
個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・暗号化製品利用申請書類 ・パスポートコピー ・暗号化製品説明書、及びその中国語翻訳版 ・その他 	

申請費用は、利用ソフトウェアの種類や現地法人・会社数により変わります。また、自社が該当するかどうかについてもお気軽にお問合せください。



073-499-6422



sales@m2mtech.jp

WEBサイトで無料簡易診断サービス受付中

<http://www.j-its.jp/chinaangou/>



提供元

IT-SECURE M2M Technologies Inc.
For Enterprise Security Management **MTEC**

M2Mテクノロジーズ株式会社
和歌山市黒田1-1-19 阪和第一ビル4F
電話: 073-499-6422
担当: 内山 sales@m2mtech.jp

お問合せ